

平成22年度  
菊川市の財務書類  
(総務省改訂モデル)

平成25年3月  
菊川市総務企画部財政課

## 財務書類から読み解く平成22年度における菊川市の財政事情

平成22年度の本市の一般会計の決算は、およそ177億円の歳出に対して、歳入がおよそ184億円あり、歳入歳出差引額（形式収支）はおよそ7億円の黒字でした。

しかし、この7億円の中には、翌年度に繰り越した事業の財源として既に使い道が決まっているお金などが含まれているので、差引額を額面どおりの黒字と受け取っていいかどうかは、従来の決算資料からは読みとることが難しい状況にありました。

そこで、市の資産や借入金等のストック（保有）情報、行政サービス提供に要したコスト（費用）情報など、従来の単年度の決算情報だけでは見えにくかった財務情報を明らかにするために作成しているのが財務書類4表です。

財務書類4表により明らかとなった、平成22年度の菊川市（普通会計※1）の資産総額はおよそ902億円。市民一人当たりでは、185万5千円の資産を所有していることとなります。

一方、負債総額はおよそ224億円で、市民一人当たりでは46万1千円の将来負担を抱えていることとなります。

また、資産総額のうち、道路・学校・庁舎やその土地等、市が行政サービスを提供するために所有している公共資産の総額に対してそれらの資産を取得するために借り入れた市債の残高の割合は22.0%でした。ここからは、現在ある公共資産のうち約5分の1は、今後将来世代の負担で債務を返済していかなければならないということがわかります。

さらに、資産の形成に繋がらない、福祉や教育等の行政サービスに投入されたコストはおよそ157億円で、市民一人当たりの行政コストは32万2千円でした。

詳細については、2頁からの本文を御参照ください。

※1 普通会計：各地方公共団体共通の基準による統計上の会計区分を設定して、各地方公共団体間の財政比較ができるようにしたもので、本市では、一般会計〔市の行政運営の基本的な事業(福祉や教育、消防など住民に広く行われる事業)〕に土地取得特別会計及び小菊荘特別会計を加えたものをいいます。

# 目 次

1 普通会計財務書類4表について	1
● 財務書類の作成モデル	2
○ 財務書類4表からどんなことがわかるのか	4
○ 総務省方式改訂モデル 財務書類4表の関係	5
2 貸借対照表について	6
(1) 貸借対照表の構成	7
(2) 貸借対照表の経年比較	8
(3) 貸借対照表を活用した財務分析	12
① 貸借対照表の用語解説	17
② 平成22年度菊川市貸借対照表	19
(4) 貸借対照表附属明細書	20
○ (資料1-1) 有形固定資産明細表(平成22年度)	20
○ (資料1-2) 有形固定資産の減価償却について	23
○ (資料2) 貸付金明細表(平成22年度)	24
○ (資料3) 基金等明細表(平成22年度)	24
○ (資料4) 長期延滞債権明細表(平成22年度)	25
○ (資料5) 未収金明細表(平成22年度)	25
● 平成21年度 菊川市貸借対照表	26
● 平成22年度 菊川市貸借対照表(市民一人当たり)	27
● 平成21年度 菊川市貸借対照表(市民一人当たり)	28
3 行政コスト計算書について	29
(1) 行政コスト計算書の性質別分析	31

(2) 行政コスト計算書の目的別分析	34
① 行政コスト計算書の用語解説	37
② 平成22年度 菊川市行政コスト計算書	38
③ 平成21年度 菊川市行政コスト計算書	39
④ 平成22年度 菊川市行政コスト計算書（住民一人当たり）	40
⑤ 平成21年度 菊川市行政コスト計算書（住民一人当たり）	41
4 純資産変動計算書について	42
(1) 純経常行政コストと財源	44
(2) 臨時損益	45
(3) 資産評価替えによる変動額	45
① 純資産変動計算書の用語解説	46
② 平成22年度 菊川市純資産変動計算書	47
③ 平成21年度 菊川市純資産変動計算書	48
5 資金収支計算書について	49
① 平成22年度 菊川市資金収支計算書	53
② 平成21年度 菊川市資金収支計算書	54

# 1 普通会計財務書類4表について

# 1 普通会計財務書類4表について

## ● 財務書類の作成モデル

平成19年10月に国（総務省）が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の『総務省方式改訂モデル』に基づき作成しています。

### (1) 作成する財務書類

『総務省方式改訂モデル』に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成します。

### (2) 対象とする会計

対象とする会計は、地方財政統計上統一的に用いられる会計の「普通会計」とします。本市の「普通会計」は、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅した「一般会計」に、公共用地を先行取得するために設けられた「土地取得特別会計」と小菊荘の管理・運営のために設けられた「小菊荘特別会計」を加え、以下を控除した会計です。

- ・「一般会計」、「土地取得特別会計」及び「小菊荘特別会計」の3会計間で重複する経費

### (3) 対象となる年度

作成基準は、平成22年度とし平成23年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（平成23年4月1日から5月31日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

### (4) 固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日（平成23年4月1日）から1年以内に入出金されるもの及び入出金が可能なものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

### (5) 財務書類作成に用いる基礎データ

地方財政状況調査（以下「決算統計」と略す）のデータを基礎数値として使用しています。

なお、決算統計にはないデータについては、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ等を利用しています。

## ○ 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価主義に基づいて計上しています。

具体的には、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費（同級他団体等に負担金・補助金等として支出した金額を除く）を集計し、減価償却計算を行った金額を、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の7つの行政目的別に分類集計し、計上しています。

「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、有形固定資産の評価については「原則として基準モデル固定資産評価要領を参考として算定された再調達価額をもって計上する」として公有財産台帳の整備を求めています。その一方で「当面の間（決算統計等の）取得原価を基礎として算定した価額をもって計上することもできる」となっており、本市においても決算統計に基づく取得原価を使用しています。

また、売却可能資産については、特定の行政目的に供されず換価性が高いと考えられる普通財産を候補として、現地調査等を行い、売却可能性を個別に判断した上で、固定資産税評価単価により評価した額をもって、貸借対照表に計上しています。

## ○ 減価償却

有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に定められた有形固定資産耐用年数表（資料1-2）により、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行っています。なお、有形固定資産のうち土地については、使用することにより摩耗損耗する

ことはないため、減価償却は行いません。

## ○ 回収不能見込額

歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額を計上しています。

また、債権については、「不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）」の過去5年間の平均値を用いて算出した金額を計上しています。

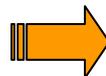
## 財務書類4表からどんなことがわかるか

☆ 現金主義の予算・決算の特徴は、分かりやすい現金資源の配分

◆ しかし、見えにくいコスト等も存在するので…

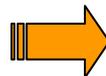
**財務書類4表で現金主義を補完**

- ・将来世代に引き継ぐ資産は？
- ・将来、職員が退職する場合の負担は？
- ・将来世代の負担となる地方債残高は？



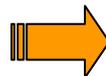
貸借対照表

- ・経常的な行政サービスにかかったコストは？
- ・受益者負担でどれほどコストが賄われたか？



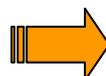
行政コスト計算書

- ・経常的経費や投資的経費の財源は？
- ・年間での資金の変動要因は？



資金収支計算書

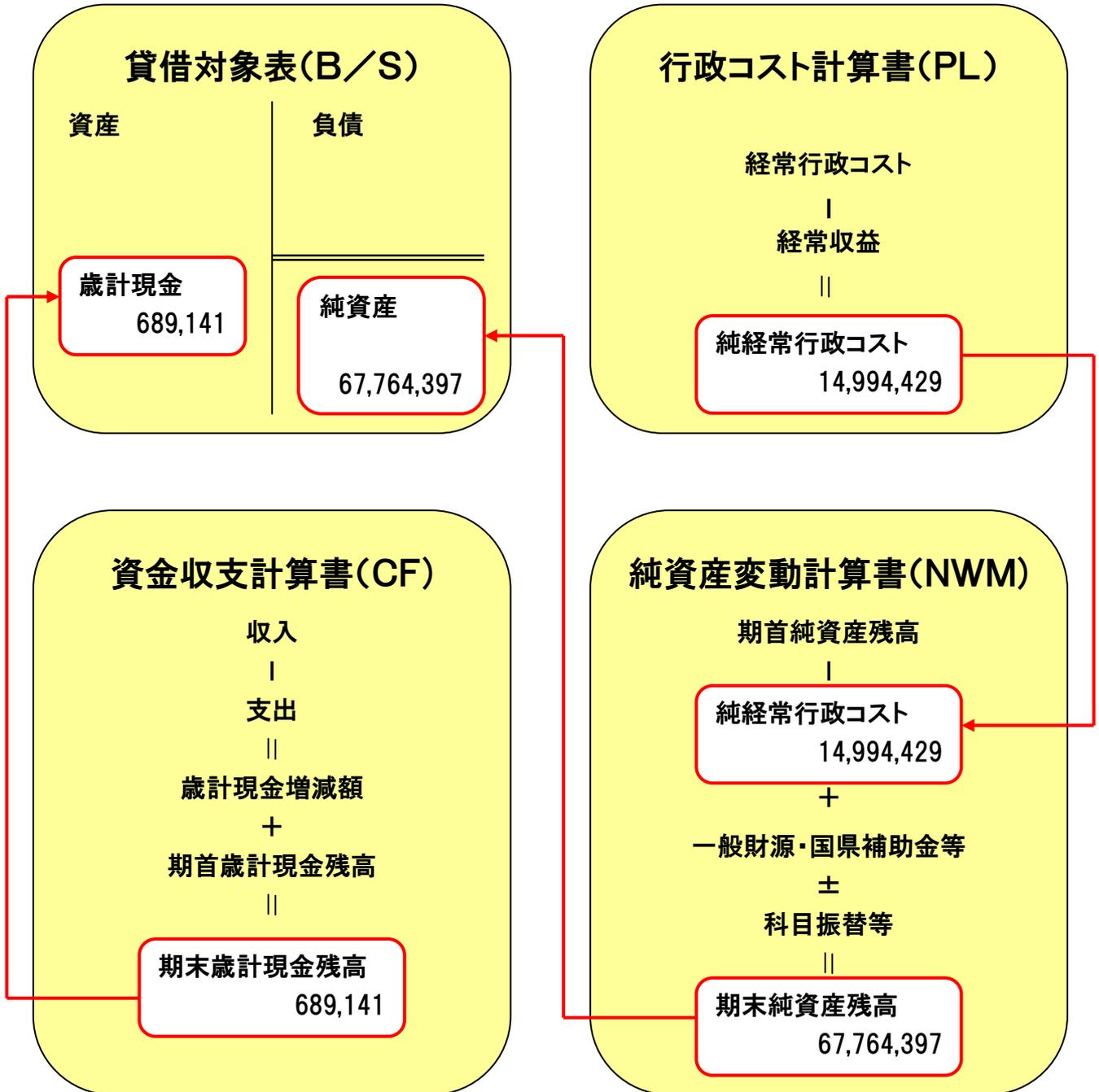
- ・資産はどのように変動したのか？
- ・資産はどのような財源で形成されたのか？



純資産変動計算書

# 総務省方式改訂モデル 財務書類4表の関係

単位:千円



## 2 貸借対照表について

## 2 貸借対照表について

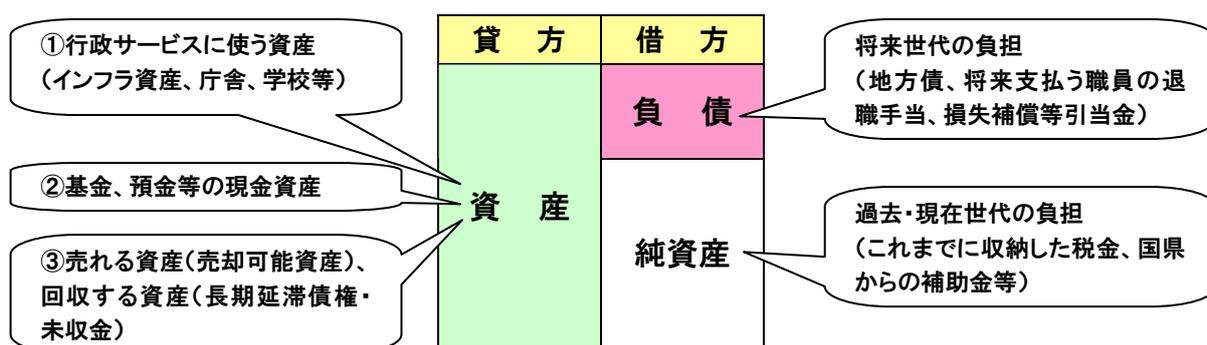
### (1) 貸借対照表の構成

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを総括表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、借方（左側）と貸方（右側）で構成されています。

借方（左側）には、土地・建物などの今までに形成された市の資産（財産）が、貸方（右側）には、借方の資産を形成した財源である地方債などの負債と国県補助金等や地方税等の一般財源等で構成される純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となっています。

#### 《貸借対照表の構成》



「資産」には、①自治体が住民サービスを提供するために使用する資産と、②現在保有する基金・預金等の現金資産、③将来自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産・回収する資産）の3つがあり将来世代に残る財産という見方ができます。

例えば、①には道路等のインフラ資産や庁舎・学校等の施設などの有形固定資産が含まれ、③には公共資産のうちの売却可能資産や市税等の収入未済額（長期延滞債権・未収金）があります。

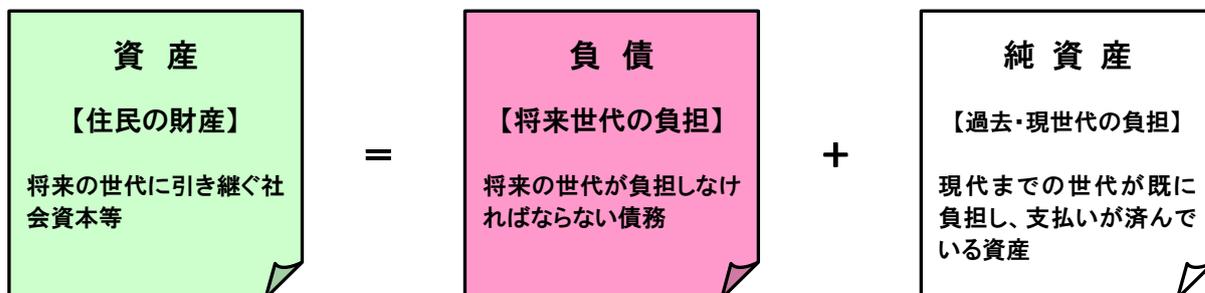
「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。「負債」に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債は公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを楽しむ世代間の公平性の観点から発行されるとも考えることができ

ます。

そのため、「負債」は将来世代が負担する部分という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額です。

「純資産」は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、現在までの世代が既に負担した部分を表していると考えられます。



## (2) 貸借対照表の経年比較

※19、26頁参照

単位：千円

資産の部	平成22年度	平成21年度	差額	負債の部	平成22年度	平成21年度	差額
1 公共資産	79,862,035	80,206,822	△ 344,787	1 固定負債	20,493,090	20,911,322	△ 418,232
(1) 有形固定資産	79,639,497	80,053,522	△ 414,025	(1) 地方債	17,377,889	17,729,245	△ 351,356
(2) 売却可能資産	222,538	153,300	69,238	(2) 長期未払金	0	0	0
				(3) 退職手当引当金	3,093,111	3,182,077	△ 88,966
				(4) 損失補償等引当金	0	0	0
2 投資等	7,311,449	7,299,904	11,545	(5) その他	22,090	0	22,090
(1) 投資及び出資金	5,279,755	5,223,259	56,496				
(2) 貸付金	216,426	216,368	58	2 流動負債	1,946,368	1,839,887	106,481
(3) 基金等	1,586,149	1,646,831	△ 60,682	(1) 翌年度償還予定地方債	1,772,797	1,659,221	113,576
(4) 長期延滞債権	376,048	356,191	19,857	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 146,929	△ 142,745	△ 4,184	(3) 未収金	0	0	0
				(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
				(5) 賞与引当金	173,571	180,666	△ 7,095
3 流動資産	3,030,371	2,603,377	426,994	(6) その他	0	0	0
(1) 現金・預金	2,965,158	2,510,118	455,040				
(2) 未収金	65,213	93,259	△ 28,046	<b>負債合計</b>	<b>22,439,458</b>	<b>22,751,209</b>	<b>△ 311,751</b>
				<b>純資産の部</b>	<b>平成22年度</b>	<b>平成21年度</b>	<b>差額</b>
				<b>純資産合計</b>	<b>67,764,397</b>	<b>67,358,894</b>	<b>405,503</b>
<b>資産合計</b>	<b>90,203,855</b>	<b>90,110,103</b>	<b>93,752</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>90,203,855</b>	<b>90,110,103</b>	<b>93,752</b>

### ① 貸借対照表の概要

平成23年3月31日現在における普通会計の資産総額は約902億円で、前年

度と比較して約9千万円増加しています。

一方、負債は約224億4千万円で、前年度と比較して約3億1千万円減少しました。

資産から負債を差し引いた純資産は、約677億6千万円で、前年度と比較して約4億1千万円増加しています。

なお、資産に対する負債の比率は24.9%（前年度25.2%）になっており現在ある資産の費用のうちおよそ4分の1を将来の世代が負担していくこととなります。

## ② 資産の部

公共資産は約798億6千万円で、そのうち長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される土地・建物・機械装置等の「有形固定資産」が約796億4千万円（うち土地は約209億4千万円）で、資産総額の99.7%に達しています。なお、公共資産のうち、現金化の可能性の高い資産を「売却可能資産」として分割し、約2億2千万円を計上しています。

「売却可能資産」は、特定の行政目的のために供されていない普通財産（17頁参照）を候補とし、売却可能性を個別に判断した上で、固定資産税評価単価をもって評価・計上を行いました。

投資等は約731億円で、菊川市土地開公社や静岡県大井川広域水道企業団等への出資金などの「投資及び出資金」、特定の目的のために積み立てる「特定目的基金」等が計上されています。投資等の総額は前年度と比較して1千万円増加しています。納期限が到来してから1年以上回収できていない地方税等の「長期延滞債権」も、将来回収することにより現金化可能な資産として、約3億8千万円を資産計上しています。

また、「長期延滞債権」のうち、時効等の理由により回収が困難になると見込まれる地方税等の額を「回収不能見込額」としてマイナス計上していますが、これらを減少させ、またできる限り発生させないようにする必要があります。

流動資産は約30億3千万円で、現金、必要に応じてすぐに使える流動性の高い基金、地方税等の未収金を計上し、前年度と比較して約4億3千万円増加しています。内訳は、将来の財政負担の増加に備えて積み立てている「財政調整基金」が、約20億円、年度末の繰越残高である「歳計現金」が約6億9千万円です。今年度

は財政調整基金を取り崩すことなく約3億7千万を積み立てることができたため大幅な増となりました。また、地方税等の収入未済額のうち、その会計年度に新たに発生した「未収金」を将来回収することにより現金化可能な資産として約7千万円を資産計上しています。

なお、「長期延滞債権」と同様に、時効等の理由により将来回収が困難になると見込まれる地方税等の額を約4千万円見込み、「回収不能見込額」としてマイナス計上しています。

### ③ 負債の部

負債のうち、返済や支払いが長期に渡る固定負債は約204億9千万円で、その内訳は、資産形成等に伴う「地方債」約173億8千万円と、全職員が普通退職した場合の「退職手当引当金」約30億9千万円です。

企業会計等では、将来的に発生が見込まれる費用や損失を合理的に見積もることが可能な場合、こうした債務を引当金として計上します。普通会計の貸借対照表でも同様の債務があれば「損失補償等引当金」として負債計上を行いますが、当市ではありません。

また、1年以内に返済や支払いをしなければならない流動負債は約19億5千万円で、内訳は「翌年度償還予定地方債」が約17億7千万円、「賞与引当金」が約1億7千万円となっています。

負債総額は前年度と比較して約3億1千万円減少、一昨年度と比較し約10億2千万円減少し、負債額の削減に努めています。

### ④ 純資産の部

純資産は約677億6千万円で、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の4つに分類されます。

「公共資産等整備国県補助金等」は約121億8千万円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

「公共資産等整備一般財源等」は約678億3千万円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の「公共資産等整備国県補助金等」と地方債(建設債)を除いた部分です。

「その他一般財源等」とは、公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いた額で、翌年度以降に自由に使える財源を表しますが、平成22年度の「その他一般財源等」は約124億7千万円のマイナスです。

「その他一般財源等」がマイナスであるということは、翌年度以降の負担額のうち約124億7千万円は既に使途が拘束されていることを意味します。これは、臨時財政対策債や減税補てん債等の赤字地方債や退職手当引当金のように、資産形成に直接繋がらず将来に負担のみを残している負債に対する備えが蓄えられていないことを表しています。なお、地方交付税の代替措置として起債が認められている臨時財政対策債や国の減税政策による市税の減収分を穴埋めするために起債が許可されていた減税補てん債のような赤字地方債の発行は、国の政策の影響が大きいのも事実でその償還財源は将来の地方交付税収入により賄われるとされています。

「資産評価差額」とは、売却可能資産を時価評価したことによる、評価額の変動によるもので、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えによって変動した額が計上されます。

以上に基づいて、貸借対照表をその財源に着目して分解すると下表のようになります。

### 《平成22年度の貸借対照表の資産構成》

資 産	財源の内訳	資 産	財源の内訳
公共資産 約799億円	・公共資産等財源の地方債 約70億円	流動資産 約30億円	・公共資産等財源以外の地方債 約122億円
	・公共施設等整備国県補助金 約122億円		・その他の負債 約33億円
	・公共資産等整備一般財源 約678億円		・その他の一般財源等 △約125億円
投資等 約73億円	・資産評価差額 約2億円		

これをみると、公共資産等の整備財源をどのように賄ってきたかがわかります。

公共資産と投資等の合計約871億7千万円に対する財源は、将来世代の負担である地方債が約69億4千万円(8.0%)で、資産評価差額が約2億3千万円(0.3%)、国県補助金等が約121億8千万円(14.0%)、残りの約678億3千万円(77.7%)は一般財源等により既に負担済みです。

一方、流動資産は約30億円で、公共資産等財源以外の地方債やその他の負債による将来の負担を賄い切れておらず、そのために「その他一般財源等」が、マイナス計上となっています。

### (3) 貸借対照表を活用した財務分析

これまで、貸借対照表の内容について説明してきましたが、ここでは現在までの本市の行財政運営の結果である財務状況をより深く把握するために、貸借対照表の数値を活用した財務分析手法を試みています。

#### ① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合をみることにより、現在までの世代により既に負担された割合をみることができます。また、地方債に着目することによって、将来返済しなければならない将来世代の負担の割合をみるができます。

公共資産が長期間に渡って住民サービスに利用されるものであることを考えると、一概に現在までの世代の負担割合が高い方がよいとは言えませんが、財政の健全性の視点から捉えると、将来世代への負担割合が大きいよりも、現在までの世代が既に負担した割合がある程度高い方が望ましいと考えられます。

$$\text{過去・現世代負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

本市の比率 84.9% (平均的数値50%~90%)

$$\text{将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

本市の比率 24.0% (平均的数値15%~40%)

#### 《社会資本形成の世代間負担比率》

単位:千円

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度
公共資産合計 (A)	79,862,035	80,206,822	80,280,870
純資産合計 (B)	67,764,397	67,358,103	66,897,103
地方債残高 (C)	19,150,686	19,388,466	19,864,512
過去・現世代負担比率 (B)/(A)	84.9%	84.0%	83.3%
将来世代負担比率 (C)/(A)	24.0%	24.2%	24.7%

平成22年度の現在までの世代による社会資本の費用の負担比率は84.9%で、前年度に比べ、0.9ポイント増加しています。

一方、公共資産に対する地方債残高の割合で求める将来世代による社会資本の費用の負担比率は24.0%となり、前年度に比べ0.2ポイント減少しています。

なお、地方債残高には、臨時財政対策債等の社会資本形成の財源にならない地方債も含まれているため過去・現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%にはなりません。

## ② 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、形成されたストックである資産に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。一般的にこの比率が大きいほど社会資本整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理経費が多く発生する可能性をはらんでいるともいえます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

本市の比率 4.895（平均的数値3.0～7.0）

### 《歳入額対資産比率》

単位：千円

項目	平成22年度	平成21年度	平成20年度
資産合計(A) (対前年度伸び率)	90,203,855 (0.10%)	90,110,103 (Δ0.28%)	90,360,971
歳入総額(B) (対前年度伸び率)	18,425,976 (Δ5.15%)	19,426,644 (8.47%)	17,909,612
歳入額対資産比率 (A)/(B)	4.895	4.638	5.045

平成22年度の歳入額対資産比率は、4.895となりました。

歳入総額が増加しつつ歳入額対資産比率が増加しているような場合は、問題はないと考えられますが、歳入総額が減少しつつ歳入額対資産比率が大きく増加しているような場合は、身の丈以上の投資をしている可能性があり注意が必要となります。

なお、歳入総額は景気等の外的要因により変動しやすいですが、有形固定資産が多く含まれる資産合計は短期間には変動しないため、歳入総額が減少しても一度形成された資産はなかなか減少しません。

③ 有形固定資産の行政目的別割合

《平成22年度有形固定資産の構成比》

行政目的	有形固定資産 (千円)	構成比率 (%)	行政目的	有形固定資産 (千円)	構成比率 (%)
生活インフラ・ 国土保全	49,875,183	62.6	産業振興	4,812,205	6.0
教 育	19,853,008	24.9	消 防	1,166,272	1.5
福 祉	1,336,092	1.7	総 務	1,916,226	2.4
環境衛生	680,511	0.9	合 計	79,639,497	100.0

有形固定資産の行政目的別の構成比を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

平成22年度の行政目的別の構成比では、生活インフラ・国土保全が62.6%で最も多く、有形固定資産全体の1/2以上を占め、次いで教育の24.9%、産業振興の6.0%、総務の2.4%の順となっています。

④ 有形固定資産の行政目的別経年比較

《行政目的別の有形固定資産》

単位：千円

	平成22年度		平成21年度		平成20年度	
	千円	構成比率(%)	千円	構成比率(%)	千円	構成比率(%)
生活インフラ・ 国土保全	49,875,183	62.6%	49,946,981	62.4%	49,725,964	62.1%
教 育	19,853,008	24.9%	19,616,963	24.5%	19,244,669	24.0%
福 祉	1,336,092	1.7%	1,417,692	1.8%	1,490,052	1.9%
環境衛生	680,511	0.9%	727,546	0.9%	761,396	1.0%
産業振興	4,812,205	6.0%	5,171,713	6.5%	5,559,037	6.9%
消 防	1,166,272	1.5%	1,218,831	1.5%	1,232,362	1.5%
総 務	1,916,226	2.4%	1,953,796	2.4%	2,104,737	2.6%
合 計	79,639,497	100.0%	80,053,522	100.0%	80,118,217	100.0%

行政目的別の有形固定資産を経年で比較することによって、社会資本形成の推移を見ることができます。

菊川市の行政目的別有形固定資産の構成比に、大きな変動はありませんが、都市基盤整備を主な目的とした「生活インフラ・国土保全」や学校教育施設の施設整備・耐震化等による「教育」に重点を置いた資産形成の傾向が表れています。

#### ⑤ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数に対し、どの程度の年数が経過しているのかをみることができます。

**資産老朽化比率(%)**  
**= 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100**

本市の比率 47.7% (平均的数値35%~50%)

### 《資産老朽化比率》

単位:千円

	平成22年度		平成21年度		平成20年度	
	有形固定資産	比率	有形固定資産	比率	有形固定資産	比率
生活インフラ・国土保全	49,875,183	34.6%	49,946,981	32.9%	49,725,964	31.4%
教育	19,853,008	37.6%	19,616,963	36.7%	19,244,669	36.0%
福祉	1,336,092	57.7%	1,417,692	54.7%	1,490,052	51.9%
環境衛生	680,511	62.9%	727,546	59.6%	761,396	56.6%
産業振興	4,812,205	84.7%	5,171,713	82.7%	5,559,037	80.5%
消防	1,166,272	82.8%	1,218,831	81.0%	1,232,362	80.1%
総務	1,916,226	69.4%	1,953,796	68.4%	2,104,737	66.5%
合計	79,639,497	47.7%	80,053,522	46.2%	80,118,217	44.9%

平成22年度の本市の有形固定資産全体の資産老朽化比率は47.7%となりました。行政目的別にみると、産業振興(84.7%)、消防(82.8%)及

び総務（69.4％）の資産老朽化比率が高くなっており、更新の時期が近い施設があることが分かります。また、理論上は新たな資産の取得価額が減価償却費を上回れば資産老朽化比率は減少するため、平成20年との比較では新たな資産の形成が減価償却費を下回り、資産の老朽化が進行していることが見て取れます。

⑥ 市民一人当たりの貸借対照表

※ 27頁の菊川市貸借対照表（住民一人当たり）を参照してください。

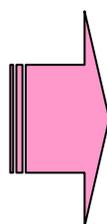
貸借対照表上の各項目を年度末の統計人口で除して作成したものが、市民一人当たりの貸借対照表です。

市民一人当たりの貸借対照表は、人口規模等を考慮しないで済むため、他の地方公共団体と比較を行うことができます。

《市民一人当たりの貸借対照表》

【平成21年度】

借 方	貸 方
資産合計 183万4,788円	負債合計 46万3,252円
	純資産合計 137万1,536円



【平成22年度】

借 方	貸 方
資産合計 185万4,711円 (1万9,923円増)	負債合計 46万1,385円 (1,867円減)
	純資産合計 139万3,326円 (2万1,790円増)

平成22年度の市民一人当たりの資産は、185万4,711円で、平成21年度の183万4,788円から1万9,923円増加しています。

一方、負債は46万1,385円で、平成21年度の46万3,252円に対して1,867円減少しました。純資産は139万3,326円で、平成21年度の137万1,536円に対して2万1,790円増加しています。

## 貸借対照表の用語解説

用 語	解 説
<b>資産の部</b>	
<b>公共資産</b>	
有形固定資産	土地や建物等の不動産、消防車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶ資産
売却可能資産	有形固定資産のうち換価性が高いと考えられる土地・建物（本市の場合、実際に売却可能な普通財産を評価・計上）
普通財産	特定の行政目的に供されるものでなく、地方自治体が一般私人と同等の立場で所有・管理し、貸付・交換・売却等を行うことができる財産
<b>投資等</b>	
投資及び出資金	市が保有する有価証券、公営企業や関係団体等への出資金
貸付金	関係団体等への貸付金や住宅資金貸付金等の福祉関係の貸付金等
その他特定目的基金	地域福祉基金や災害対策基金のように、特定の目的のために積み立てられ保有が長期に及ぶ資金
土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積み立てられた基金
長期延滞債権	決算における地方税等の収入未済額のうち、当初調定年度が21年度以前のもので、延滞が長期に及んでいるもの
回収不能見込額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額
<b>流動資産</b> <span style="float: right;">原則として1年以内に現金化される資産</span>	
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために積み立てる基金（一般家庭の預貯金に相当します）
減債基金	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金
歳計現金	当該年度（22年度）の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）
未収金	決算における地方税等の収入未済額のうち、その年度（22年度）に新たに発生したもの

用語	解説
<b>負債の部</b>	
<b>固定負債</b> 返済期限が一年を超える債務	
地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるもの
引当金	将来における特定の支出に対する準備額
退職手当引当金	年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額
損失補償等引当金	市が損失補償を行った場合における地方公社や第三セクター等の債務のうち、現在履行すべき額が確定していない損失補償に対して計上すべき引当金
<b>流動負債</b> 返済期限が一年以内の債務	
翌年度償還予定地方債	地方債等の借入金のうち翌年度(23年度)に返済すべきもの
翌年度支払予定退職手当	翌年度(23年度)に支払うことが予定されている職員の退職手当であり、本市では、退職手当組合に加入しているため自団体からの退職手当の支払いはないため計上しない
賞与引当金	翌年度(23年度)に支払うことが予定されている職員の賞与のうち22年度の勤務によって発生する負担相当額
<b>純資産の部</b>	
<b>純資産</b>	
公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の「公共資産」及び「投資等」を形成している財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
資産評価差額	貸借対照表で、売却可能資産を時価評価したことによる、評価額の変動によるもの

平成22年度 貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	17,377,889
①生活インフラ・国土保全	49,875,183	(2)長期未払金	
②教育	19,853,008	①物件の購入等	0
③福祉	1,336,092	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	680,511	③その他	0
⑤産業振興	4,812,205	長期未払金計	0
⑥消防	1,166,272	(3)退職手当引当金	3,093,111
⑦総務	1,916,226	(4)損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	79,639,497	(5)その他	22,090
(2)売却可能資産	222,538	固定負債合計	20,493,090
公共資産合計	79,862,035		
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金		(1)翌年度償還予定地方債	1,772,797
①投資及び出資金	5,279,755	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3)未払金	0
投資及び出資金計	5,279,755	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(2)貸付金	216,426	(5)賞与引当金	173,571
(3)基金等		(6)その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	1,946,368
②その他特定目的基金	238,216		
③土地開発基金	38,505	<b>負債合計</b>	<b>22,439,458</b>
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	1,309,428	<b>【純資産の部】</b>	
基金等計	1,586,149	1 公共資産等整備国県補助金等	12,182,419
(4)長期延滞債権	376,048	2 公共資産等整備一般財源等	67,827,159
(5)回収不能見込額	△ 146,929	3 その他一般財源等	△ 12,472,051
投資等合計	7,311,449	4 資産評価差額	226,870
3 流動資産		<b>純資産合計</b>	<b>67,764,397</b>
(1)現金・預金			
①財政調整基金	2,001,660	<b>負債・純資産合計</b>	<b>90,203,855</b>
②減価基金	252,267		
③歳計現金	689,141		
④歳計外現金	22,090		
現金預金計	2,965,158		
(2)未収金			
①地方税	97,998		
②その他	5,280		
③回収不能見込額	△ 38,065		
未収金計	65,213		
流動資産合計	3,030,371		
<b>資産合計</b>	<b>90,203,855</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	6,363,273	千円
②教育	239,538	千円
③福祉	826,492	千円
④環境衛生	869,481	千円
⑤産業振興	8,125,752	千円
⑥消防	8,007	千円
⑦総務	421,496	千円
計	16,854,039	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,541,402	千円
②地方債	559,903	千円
③一般財源等	13,752,734	千円
計	16,854,039	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入費	0	千円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	4,304,922	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 12,762,787千円 については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	36,853,438		
[内訳] 普通会計地方債残高	19,425,382	19,425,382	
債務負担行為支出予定額	3,524,800	0	3,524,800
公営事業地方債負担見込額	9,187,243		9,187,243
一部事務組合等地方債負担見込額	2,897,595		2,897,595
退職手当負担見込額	1,818,418	1,818,418	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	23,520,709		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,677,414		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,541,594		
地方債償還額等充当交付税見込額	18,301,701		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	13,332,729		

※5 有形固定資産のうち、土地は 20,939,468千円 です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 53,459,091千円 です。

有形固定資産明細表（平成22年度）

区 分	土 地 【A】	償 却 資 産				貸借対照表計上額	
		取得価額 【B】	減価償却累計額 【C】	帳簿価格 B-C【D】		A+D	うち資産評価差額
				うち当年度償却額			
生活インフラ・国土保全	13,206,766	56,053,609	19,385,192	1,282,768	36,668,417	49,875,183	0
道路	5,862,054	20,523,184	7,025,307	416,569	13,497,877	19,359,931	0
橋りょう	445,627	1,676,479	467,782	27,641	1,208,697	1,654,324	0
河川	193,564	1,753,915	639,508	35,340	1,114,407	1,307,971	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0
都市計画	6,225,712	27,691,468	9,432,921	695,032	18,258,547	24,484,259	0
都市計画 街路	3,265,215	5,125,746	932,325	98,782	4,193,421	7,458,636	0
都市計画 都市下水道	409,898	3,417,064	2,720,844	118,703	696,220	1,106,118	0
都市計画 区画整理	1,674,129	15,696,017	4,412,232	391,473	11,283,785	12,957,914	0
都市計画 公園	866,518	3,406,247	1,346,025	85,050	2,060,222	2,926,740	0
都市計画 その他	9,952	46,394	21,495	1,024	24,899	34,851	0
住宅	208,561	4,241,673	1,599,795	105,344	2,641,878	2,850,439	0
空港	0	0	0	0	0	0	0
その他	210,042	228,096	219,879	2,842	8,217	218,259	0
教育	4,521,027	24,585,527	9,253,546	478,608	15,331,981	19,853,008	0
小学校	1,313,652	8,374,480	3,324,560	157,110	5,049,920	6,363,572	0
中学校	503,049	4,656,242	1,985,364	91,496	2,670,878	3,173,927	0
高等学校	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	354,121	1,134,333	381,157	22,589	753,176	1,107,297	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0

有形固定資産明細表（平成22年度）

PAGE:2  
(単位：千円)

区 分	土 地 【A】	償 却 資 産				貸借対照表計上額	
		取得価額 【B】	減価償却累計額 【C】	帳簿価格 B-C【D】		A+D	うち資産評価差額
				うち当年度償却額			
大学	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	1,713,705	7,642,433	2,476,440	152,495	5,165,993	6,879,698	0
その他	636,500	2,778,039	1,086,025	54,918	1,692,014	2,328,514	0
<b>福祉</b>	<b>88,267</b>	<b>2,951,020</b>	<b>1,703,195</b>	<b>95,112</b>	<b>1,247,825</b>	<b>1,336,092</b>	<b>0</b>
保育所	22,594	163,901	100,999	3,512	62,902	85,496	0
その他	65,673	2,787,119	1,602,196	91,600	1,184,923	1,250,596	0
<b>環境衛生</b>	<b>135,556</b>	<b>1,470,040</b>	<b>925,085</b>	<b>53,426</b>	<b>544,955</b>	<b>680,511</b>	<b>0</b>
清掃費	39,987	668,154	397,929	25,380	270,225	310,212	0
清掃費  ごみ処理	39,410	111,666	28,889	3,583	82,777	122,187	0
清掃費  し尿処理	577	556,395	368,947	21,797	187,448	188,025	0
清掃費  その他	0	93	93	0	0	0	0
環境衛生費	4,101	102,817	88,046	4,084	14,771	18,872	0
その他	91,468	699,069	439,110	23,962	259,959	351,427	0
<b>産業振興</b>	<b>2,027,318</b>	<b>18,211,318</b>	<b>15,426,431</b>	<b>397,019</b>	<b>2,784,887</b>	<b>4,812,205</b>	<b>0</b>
労働費	17,346	105,633	101,400	4,225	4,233	21,579	0
農林水産業費	1,687,373	16,288,691	13,990,778	329,601	2,297,913	3,985,286	0
造林	802	75,193	52,448	2,657	22,745	23,547	0
林道	0	410	225	9	185	185	0
治山	212	6,454	5,920	215	534	746	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0	0

有形固定資産明細表（平成22年度）

区 分	土 地 【A】	償 却 資 産				貸借対照表計上額		
		取得価額 【B】	減価償却累計額 【C】	うち当年度償却額		帳簿価格 B-C【D】	A+D	うち資産評価差額
農業農村整備	1,585,168	14,915,664	12,704,196	313,443	2,211,468	3,796,636	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	
その他	101,191	1,290,970	1,227,989	13,277	62,981	164,172	0	
商工費	322,599	1,816,994	1,334,253	63,193	482,741	805,340	0	
国立公園等	5,009	43,884	43,884	279	0	5,009	0	
観光	104,733	908,715	644,278	33,778	264,437	369,170	0	
その他	212,857	864,395	646,091	29,136	218,304	431,161	0	
<b>消防</b>	<b>396,279</b>	<b>4,473,190</b>	<b>3,703,197</b>	<b>130,893</b>	<b>769,993</b>	<b>1,166,272</b>	<b>0</b>	
庁舎	0	6,573	982	132	5,591	5,591	0	
その他	396,279	4,466,617	3,702,215	130,761	764,402	1,160,681	0	
<b>総務</b>	<b>564,255</b>	<b>4,414,416</b>	<b>3,062,445</b>	<b>71,308</b>	<b>1,351,971</b>	<b>1,916,226</b>	<b>0</b>	
総務費	548,066	3,553,603	2,250,636	63,566	1,302,967	1,851,033	0	
庁舎等	108,778	1,846,606	898,031	36,709	948,575	1,057,353	0	
その他	439,288	1,706,997	1,352,605	26,857	354,392	793,680	0	
その他	16,189	860,813	811,809	7,742	49,004	65,193	0	
合 計	20,939,468	112,159,120	53,459,091	2,509,134	58,700,029	79,639,497	0	

## (資料1-2) 有形固定資産の減価償却について

庁舎や学校等の建築物や備品等は、その使用可能な期間にわたって、摩耗損耗し、時間の経過とともにその価値が減少します。

この減少した価値を有形固定資産に反映させ、貸借対照表に表示する会計技術を減価償却といいます。

$$\text{一年当たりの減価償却額} = \text{取得価額} \div \text{耐用年数}$$

$$\text{減価償却累計額} = \text{一年当たりの減価償却額} \times \text{資産取得後の経過年数}$$

※経過年数は、取得年度の翌年を1年目として起算します。

土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で定められた耐用年数により、残存価額ゼロの定額法による減価償却を行い、減価償却累計額を取得原価から差し引いた額を貸借対照表に計上しています。

なお、耐用年数は下表のとおりです。

### 《有形固定資産耐用年数表》

決算統計上の区分	耐用年数
<b>総務費</b>	
庁舎費	50
その他	25
<b>民生費</b>	
保育所	30
その他	25
<b>衛生費</b>	25
<b>労働費</b>	25
<b>農林水産業</b>	
造林	25
林道	48
治山	30
砂防	50
農業農村整備	20
海岸保全	30
その他	25
<b>商工費</b>	25

決算統計上の区分	耐用年数
<b>土木費</b>	
道路	48
橋りょう	60
河川	49
砂防	50
海岸保全	30
港湾	49
<b>都市計画</b>	
街路	48
都市下水路	20
区画整理	40
公園	40
その他	25
住宅	40
空港	25
その他	25
<b>消防費</b>	
庁舎	50
その他	10
<b>教育費</b>	50
その他	25

(資料2) 貸付金明細表 (平成22年度)

単位:千円

相手先名又は種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
大井川広域水道企業団	215,000	0
住宅新築資金貸付金	1,786	0
合 計	216,786	0

(資料3) 基金等明細表 (平成22年度)

単位:千円

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表)	(参考) 財産に関する調 書記載額
【投資等】						
(3)② その他特定目的基金						
発電用施設周辺地域整備 事業に係る施設維持基金	14,732				14,732	
社会福祉基金	17,810				17,810	
地域福祉基金	57,619				57,619	
災害対策基金	41,443				41,443	
ふるさと水と土基金	6,721				6,721	
教育振興基金	905				905	
文化施設建設基金	75,498				75,498	
市立幼稚園建設基金	37				37	
菊川市環境保全基金	20,451				20,451	
「小菊荘」施設修繕等基金	3,000				3,000	
(3)③ 土地開発基金	38,505				38,505	
(3)⑤ 退職手当組合積立金	1,309,428				1,309,428	
小 計	1,586,149	0	0	0	1,586,149	—
【流動資産】						
(1)① 財政調整基金	2,001,660				2,001,660	
(1)② 減債基金	252,267				252,267	
小 計	2,253,927	0	0	0	2,253,927	—

(資料4) 長期延滞債権明細表 (平成22年度)

単位:千円

相手先名又は種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】	該当なし	0
<b>【貸付金】計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
【未収金】		
市税未収金	360,011	142,969
その他の未収金		
・ 保育料	9,945	3,878
・ 下水処理場使用料	155	20
・ 道水路占用料	0	0
・ 市営住宅使用料・ 市営住宅駐車場使用料	5,631	0
・ 幼稚園使用料	0	0
・ 城山霊園管理料	0	0
・ 給食費	305	62
<b>【未収金】計</b>	<b>376,047</b>	<b>146,929</b>

(資料5) 未収金明細表 (平成22年度)

単位:千円

相手先名又は種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】	360	0
<b>【貸付金】計</b>	<b>360</b>	<b>0</b>
【未収金】		
市税未収金	97,998	36,829
その他の未収金		
・ 保育料	2,958	1,153
・ 下水処理場使用料	111	14
・ 道水路占用料	64	0
・ 市営住宅使用料・ 市営住宅駐車場使用料	1,443	0
・ 幼稚園使用料	3	0
・ 城山霊園管理料	2	0
・ 給食費	339	69
<b>【未収金】計</b>	<b>103,278</b>	<b>38,065</b>

## 注1) 長期延滞債権と未収金の区分について

決算における収入未済額のうち、当初調定年度が21年度以前のものを長期延滞債権として計上し、収入未済額から長期延滞債権へ振り替えた額を除いた額を未収金として計上しています。

## 注2) 回収不能見込額の計上方法について

回収不能見込額は、各収入科目の過去5年間の不納欠損率から算出しています。

※「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の5年平均

平成21年度 貸借対照表  
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	17,729,245
①生活インフラ・国土保全	49,946,981	(2)長期未払金	
②教育	19,616,963	①物件の購入等	0
③福祉	1,417,692	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	727,546	③その他	0
⑤産業振興	5,171,713	長期未払金計	0
⑥消防	1,218,831	(3)退職手当引当金	3,182,077
⑦総務	1,953,796	(4)損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	80,053,522	(5)その他	0
(2)売却可能資産	153,300	固定負債合計	20,911,322
公共資産合計	80,206,822		
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金		(1)翌年度償還予定地方債	1,659,221
①投資及び出資金	5,223,259	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3)未払金	0
投資及び出資金計	5,223,259	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(2)貸付金	216,368	(5)賞与引当金	180,666
(3)基金等		(6)その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	1,839,887
②その他特定目的基金	244,703		
③土地開発基金	38,469	<b>負債合計</b>	<b>22,751,209</b>
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	1,363,659	<b>【純資産の部】</b>	
基金等計	1,646,831	1 公共資産等整備国県補助金等	12,033,750
(4)長期延滞債権	356,191	2 公共資産等整備一般財源等	67,138,505
(5)回収不能見込額	△ 142,745	3 その他一般財源等	△ 11,976,246
投資等合計	7,299,904	4 資産評価差額	162,885
3 流動資産		<b>純資産合計</b>	<b>67,358,894</b>
(1)現金・預金		<b>負債・純資産合計</b>	<b>90,110,103</b>
①財政調整基金	1,628,157		
②減価基金	213,662		
③歳計現金	668,299		
④歳計外現金	0		
現金預金計	2,510,118		
(2)未収金			
①地方税	153,049		
②その他	6,555		
③回収不能見込額	△ 66,345		
未収金計	93,259		
流動資産合計	2,603,377		
<b>資産合計</b>	<b>90,110,103</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	6,322,334	千円
②教育	246,838	千円
③福祉	664,796	千円
④環境衛生	866,241	千円
⑤産業振興	7,910,447	千円
⑥消防	10,816	千円
⑦総務	423,804	千円
計	16,445,276	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,581,555	千円
②地方債	712,870	千円
③一般財源等	13,150,851	千円
計	16,445,276	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入費	218,526	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	4,673,769	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 12,050,712千円 については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	38,165,706	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	19,910,618	千円	19,910,618 千円
債務負担行為支出予定額	3,738,096	千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	9,264,211	千円	9,264,211 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	3,269,314	千円	3,269,314 千円
退職手当負担見込額	1,983,467	千円	1,983,467 千円
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0 千円
連結実質赤字額	0	千円	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0 千円
基金等将来負担軽減資産	24,206,159	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,222,391	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	2,733,401	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	18,250,367	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	13,959,547	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は 20,666,244千円 です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 50,949,957千円 です。

平成22年度 貸借対照表（住民一人当たり）  
（平成23年3月31日現在）

（単位：円）

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	357,312
①生活インフラ・国土保全	1,025,500	(2)長期未払金	
②教育	408,204	①物件の購入等	0
③福祉	27,472	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	13,992	③その他	0
⑤産業振興	98,945	長期未払金計	0
⑥消防	23,980	(3)退職手当引当金	63,598
⑦総務	39,400	(4)損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,637,494	(5)その他	454
(2)売却可能資産	4,576	固定負債合計	421,365
公共資産合計	1,642,069		
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金		(1)翌年度償還予定地方債	36,451
①投資及び出資金	108,559	(2)短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3)未払金	0
投資及び出資金計	108,559	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(2)貸付金	4,450	(5)賞与引当金	3,569
(3)基金等		(6)その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	40,020
②その他特定目的基金	4,898		
③土地開発基金	792	<b>負債合計</b>	<b>461,385</b>
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	26,924	<b>【純資産の部】</b>	
基金等計	32,613	1 公共資産等整備国県補助金等	250,487
(4)長期延滞債権	7,732	2 公共資産等整備一般財源等	1,394,616
(5)回収不能見込額	△ 3,021	3 その他一般財源等	△ 256,442
投資等合計	150,333	4 資産評価差額	4,665
3 流動資産		<b>純資産合計</b>	<b>1,393,326</b>
(1)現金・預金		<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,854,711</b>
①財政調整基金	41,157		
②減価基金	5,187		
③歳計現金	14,170		
④歳計外現金	454		
現金預金計	60,968		
(2)未収金			
①地方税	2,015		
②その他	109		
③回収不能見込額	△ 783		
未収金計	1,341		
流動資産合計	62,308		
<b>資産合計</b>	<b>1,854,711</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	130,837 円
②教育	4,925 円
③福祉	16,994 円
④環境衛生	17,878 円
⑤産業振興	167,076 円
⑥消防	165 円
⑦総務	8,667 円
計	346,541 円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	52,255 円
②地方債	11,512 円
③一般財源等	282,774 円
計	346,541 円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入費	0 円
②債務保証又は損失補償	0 円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 円
③その他	88,515 円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち 262,420円 については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

[内訳]

項目	金額	負債計上 【（翌年度償還予定） 地方債・（長期）未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	757,755 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	399,412 円	399,412 円	
債務負担行為支出予定額	72,475 円	0 円	72,475 円
公営事業地方債負担見込額	188,902 円		188,902 円
一部事務組合等地方債負担見込額	59,578 円		59,578 円
退職手当負担見込額	37,389 円	37,389 円	
第三セクター等債務負担見込額	0 円	0 円	0 円
連結実質赤字額	0 円		0 円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		0 円
基金等将来負担軽減資産	483,617 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	55,051 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	52,259 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	376,307 円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	274,139 円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 430,543円 です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 1,099,190円 です。

(注1) 平成22年度末人口（平成23年3月31日現在） 48,635人 (注2) 計と内訳は端数で一致しない場合があります。

平成21年度 貸借対照表（住民一人当たり）  
（平成22年3月31日現在）

（単位：円）

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)地方債	360,996
①生活インフラ・国土保全	1,017,002	(2)長期未払金	
②教育	399,433	①物件の購入等	0
③福祉	28,867	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	14,814	③その他	0
⑤産業振興	105,304	長期未払金計	0
⑥消防	24,817	(3)退職手当引当金	64,792
⑦総務	39,782	(4)損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,630,020	(5)その他	0
(2)売却可能資産	3,121	固定負債合計	425,788
公共資産合計	1,633,141		
2 投資等		2 流動負債	
(1)投資及び出資金		(1)翌年度償還予定地方債	33,784
①投資及び出資金	106,354	(2)短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3)未払金	0
投資及び出資金計	106,354	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(2)貸付金	4,406	(5)賞与引当金	3,679
(3)基金等		(6)その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	37,463
②その他特定目的基金	4,983		
③土地開発基金	783	<b>負債合計</b>	<b>463,252</b>
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	27,766	<b>【純資産の部】</b>	
基金等計	33,532	1 公共資産等整備国県補助金等	245,027
(4)長期延滞債権	7,253	2 公共資産等整備一般財源等	1,367,049
(5)回収不能見込額	△ 2,907	3 その他一般財源等	△ 243,856
投資等合計	148,638	4 資産評価差額	3,317
3 流動資産		<b>純資産合計</b>	<b>1,371,536</b>
(1)現金・預金			
①財政調整基金	33,152	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,834,788</b>
②減価基金	4,351		
③歳計現金	13,608		
④歳計外現金	0		
現金預金計	51,110		
(2)未収金			
①地方税	3,116		
②その他	133		
③回収不能見込額	△ 1,351		
未収金計	1,899		
流動資産合計	53,009		
<b>資産合計</b>	<b>1,834,788</b>		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	128,733	円
②教育	5,026	円
③福祉	13,536	円
④環境衛生	17,638	円
⑤産業振興	161,070	円
⑥消防	220	円
⑦総務	8,629	円
計	334,853	円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	52,565	円
②地方債	14,515	円
③一般財源等	267,773	円
計	334,853	円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入費	4,450	円
②債務保証又は損失補償	0	円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	円
③その他	95,166	円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち 245,372円 については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【（翌年度償還予定） 地方債・（長期）未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	777,116	円	
[内訳] 普通会計地方債残高	405,412	円	405,412
債務負担行為支出予定額	76,114	円	0
公営事業地方債負担見込額	188,634	円	76,114
一部事務組合等地方債負担見込額	66,569	円	188,634
退職手当負担見込額	40,387	円	66,569
第三セクター等債務負担見込額	0	円	0
連結実質赤字額	0	円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	円	0
基金等将来負担軽減資産	492,877	円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	65,613	円	
地方債償還額等充当歳入見込額	55,656	円	
地方債償還額等充当交付税見込額	371,607	円	
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	284,239	円	

※5 有形固定資産のうち、土地は 420,798円 です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 1,037,424円 です。

(注1) 平成21年度末人口（平成22年3月31日現在） 49,112人 (注2) 計と内訳は端数で一致しない場合があります。

### **3 行政コスト計算書について**

### 3 行政コスト計算書について

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのため、市が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコスト（原価・費用）がいくら掛かっているのかを整理したものが行政コスト計算書で、企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを表すのに対し、行政コスト計算書は、利益の追求を目的としている企業と異なり、行政コストの把握を行うために人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにどれだけの経費がかかっているかなどを表します。

貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書では、1年間の行政サービスを提供するにあたって人件費や社会保障給付など、どのような性質の経費が用いられたのか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかなどを把握することができます。

行政コスト計算書の作成の対象となるのは、貸借対照表と同様、地方財政統計上で統一に用いられる普通会計です。

#### 《性質別行政コスト計算書》 ※38頁参照

単位：千円

	平成22年度		平成21年度		差額
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常行政コスト A	15,659,678	100.0%	15,509,016	100.0%	150,662
※住民一人当たりの経常行政コスト(円)	321,984		315,789		6,195
(1) 人にかかるコスト	2,680,282	17.2%	2,705,239	17.5%	△ 24,957
(2) 物にかかるコスト	4,827,057	30.8%	4,737,037	30.5%	90,020
(3) 移転支的コスト	7,804,990	49.8%	7,679,796	49.5%	125,194
(4) その他のコスト	347,349	2.2%	386,944	2.5%	△ 39,595
経常収益 B	665,249	100.0%	612,014	100.0%	53,235
純経常行政コスト(A-B)	14,994,429		14,897,002		97,427
受益者負担比率(B/A)	4.2%		3.9%		0.3%

※ 市民一人当たりの経常行政コスト(円)は経常行政コストを各年度末の統計人口(22年度:48,635人、21年度:49,112人)でそれぞれ除したものです。

#### 経常費用の項目

- (1) 人にかかるコスト… 人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
- (2) 物にかかるコスト… 物件費、維持補修費、減価償却費
- (3) 移転支的コスト… 社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額

それでは、行政コスト計算書からどのようなことを読み取れるのかをみていきます。

経常行政コストは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費の金額とその支出の性質を表し、経常収益は施設利用料や保育費自己負担金など主に行政サービス提供の結果得られた受益者負担を表しています。

行政サービスを提供する上で、大きな財源である地方税等の一般財源等は経常収益に含めていないため経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは大幅なコスト超過になっています。

地方税等の一般財源等を行政コスト計算書に計上しないのは、一般財源等が、経常的な行政サービスの財源となるだけでなく、公共資産の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられることから、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である市民のみなさまは自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

現在作成している「総務省方式改訂モデル」の行政コスト計算書で示される純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や国・県からの交付金といった一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

## (1) 行政コスト計算書の性質別分析

平成22年度の行政コスト計算書では、経常行政コストが前年度に比べ約1億5千万円増額の約156億6千万円、経常収益は約6億6千万円となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、前年度より約1億円増額の約150億円となりました。これは、平成21年度のみ実施した国の地域経済対策による定額給付金支給の影響で補助費等が減額となった一方で、子ども手当をはじめとした社会保障費等が大幅な増加となったことによるものです。

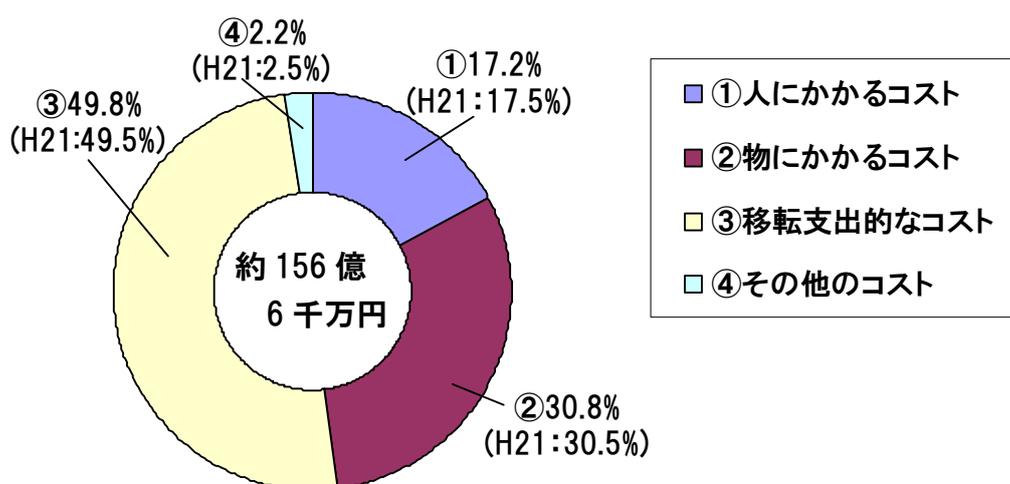
そして、そのままでは数字が大き過ぎて実感に乏しいため、経常行政コストを各年度末の統計人口で除し、市民一人当たりに対して1年間にどれくらいの行政サービスが供給されたのかを金額で示したものが、市民一人当たりの経常行政コストです。

平成22年度末の菊川市の人口は、4万8,635人でしたので、平成22年度の市民一人当たりの経常行政コストは32万1,984円となり、前年度と比較して6,195円増額しています。

また、経常行政コストの内訳をみると、人にかかるコストが17.2%、物にかかるコストが30.8%、移転支出的なコストが49.8%、その他のコストが2.2%となっています。

経常行政コストを支出の性質別にみた内訳のことをコスト構造といいます。

### 《平成22年度本市のコスト構成》



例えば、同じ行政サービスを提供するとしても、職員自らがその活動を行えば人にかかるコストの割合が高くなり、外部に委託してサービスを提供すれば、物件費など物にかかるコストの割合が高くなります。

また、自前の施設を建設して行政サービスを提供する場合は、物にかかるコストの中でも減価償却費の割合が高くなりますが、外部の施設を賃借してサービスを行う場合は物件費の割合が高くなると考えられます。このように、どのような手法で行政サービスを提供するかによって、コスト構造は異なってきます。

#### ● 人にかかるコスト

人にかかるコストは、前年度より約2千万減少し、約26億8千万円（0.9%減）でした。

退職手当引当金繰入等は、職員がこの一年間に勤務したことにより発生する退職手当の増加分を示すもので、

＜（当該年度末退職手当引当金－当該年度末退職手当組合積立金）－（前年度末退職手当引当金－前年度末退職手当組合積立金）＋当該年度退職手当組合負担金＞

の計算式で算定を行い、平成22年度は約2億4千万円を計上しています。

賞与引当金繰入額には、貸借対照表の賞与引当金と同額が計上され、翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、現年度の勤務によって発生する負担相当額を計上したものです。本市の場合、6月（と12月）に賞与が支払われるため、翌年度の6月に支払われる賞与を、現年度の12月から翌年度の5月までの6ヶ月間の勤務に対して支払われると考え、うち12月から3月までの4ヶ月分を＜翌年度6月支払予定賞与額÷6ヶ月×4ヶ月＞の計算式で算定を行い、平成22年度は約1億7千万円を計上しています。

### ● 物にかかるコスト

物にかかるコストは約48億3千万円で、前年度より約9千万円増額（1.9%増）となりました。

公共施設など土地を除いた有形固定資産は、行政サービスのために使用されることにより摩耗損耗しますが、これをコストと捉え、耐用年数に基づいて毎年資産価値が減少する経費を減価償却費とし、これが行政コスト全体の16.0%を占めています。

### ● 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは約78億円で、前年度と比較して約1億3千万円増加（1.6%増）しており、その内訳は、社会保障給付が約6億4千万円増加（30.4%増）、他会計等への支出金額が約1億4千万円増加（7.7%増）、他団体への公共資産整備補助金等が約9千万円増加（6.5%増）した一方、補助金等が約7億4千万円減少（30.8%減）しました。

社会保障給付が増加した要因は子ども手当の支給や扶助費全般の自然増等で、補助金等の大幅な減額の要因は、平成21年度に定額給付金が給付されていたことによるものです。また、他会計等への支出金額が増加した主な要因は後期高齢者医療特別会計や病院事業会計等への繰出金の増加によるものです。

## ● その他のコスト

その他のコストは約3億5千万円で、前年度に比べ約4千万円減少しています。

公債費には元金の償還分とそれに伴う利息の支払い分がありますが、元金は負債として貸借対照表に計上しているため、行政コスト計算書では利息の支払い分のみをコストと捉え計上し、前年度比では約3千万円減少しています。

また、市税や使用料などが滞納となり、不納欠損として処理したものや、徴収が困難になってしまった未収金や長期延滞債権はコストとみなされますので、回収不能見込計上額として、行政コスト計算書に計上しています。

## ● 経常収益

経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の収入額が該当します。

具体的には、保育料、証明手数料、施設利用料等のように、行政サービスの提供を受けたり、施設を利用した際に徴収される料金等の、直接の受益者負担を表しています。平成22年度は土地改良事業に係る分担金が大幅に伸びた影響などにより経常収益は約6億6千万円となり前年度と比較し約5千万円の増加となりました。

経常行政コストが、どの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は、0.3ポイント増加し、4.2%でした。

$$\bullet \text{ 受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

## (2) 行政コスト計算書の目的別分析

ここまでは、コストの性質に注目して行政コスト計算書を縦方向にみてきましたが、横方向にみていくと、経常行政コストや経常収益が、教育や福祉といった支出の行政目的別に、それぞれどの程度あったのかを読み取ることができます。

経常行政コストを目的別にみていくことで、その自治体がどのような行政分野にコストをかけているのかを把握することができます。

## 《目的別行政コスト計算書》

単位:千円

	平成22年度		平成21年度		差額	前年度比
	総額	構成比率	総額	構成比率		
経常行政コスト	15,659,678	100.0%	15,509,016	100.0%	150,662	1.0 %増
生活インフラ・国土保全	2,135,400	13.6%	2,038,502	13.1%	96,898	4.8 %増
教育	1,951,612	12.5%	1,885,342	12.2%	66,270	3.5 %増
福祉	4,751,106	30.3%	3,901,280	25.2%	849,826	21.8 %増
環境衛生	2,120,188	13.5%	2,196,815	14.2%	△ 76,627	3.5 %減
産業振興	1,977,766	12.6%	1,813,901	11.7%	163,865	9.0 %増
消防	717,482	4.6%	738,481	4.8%	△ 20,999	2.8 %減
総務	1,516,370	9.7%	2,420,447	15.6%	△ 904,077	37.4 %減
議会	142,399	0.9%	127,298	0.8%	15,101	11.9 %増
支払利息	330,068	2.1%	363,192	2.3%	△ 33,124	9.1 %減
回収不能見込計上額	17,281	0.1%	23,752	0.2%	△ 6,471	27.2 %減
その他行政コスト	6	0.0%	6	0.0%	0	-

目的別の構成比率は、福祉にかかるコストが行政コスト全体の30.3%を占め、次いで生活インフラ・国土保全にかかるコストが13.6%、環境衛生にかかるコストが13.5%、産業振興にかかるコストが12.6%、教育にかかるコストが12.5%となっています。

福祉にかかるコストは約47億5千万円で、前年度比21.8%増を示しています。その主な内訳は、社会保障給付が約26億4千万円(55.5%)、他会計等への支出額が約10億3千万円(21.6%)となっています。

生活インフラ・国土保全にかかるコストは約21億4千万円で、前年度と比較して4.8%増加しています。

環境衛生にかかるコストは約21億2千万円で、前年度と比較して3.5%減少しています。コストの内訳は、一部事務組合負担金などの補助金等が約7億8千万円(37.0%)、他会計等への支出額が約6億7千万円(31.4%)となっています。

産業振興にかかるコストは約19億8千万円で、前年度と比較して9.0%増加しています。主な増加要因としては国営土地改良事業大井川用水(一期)地区負担金の繰上償還を行っことなどがあげられます。

教育にかかるコストは約19億5千万円で、前年度と比較して3.5%減少しています。コストの内訳は、学校や公民館などの施設の管理運営の物件費が約9億円(46.5%)、学校や公民館等の施設の減価償却費が約4億8千万円(24.5%)、人件費が約3億7千万円(19.0%)となっています。

## ● 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのか（資産が効率的に活用されているか）を確認することができます。

各分野のハード、ソフト両面にわたる財源配分のバランスを検討する上で、参考となる指標です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

### 《行政コスト対公共資産比率》

単位：千円

	行政コスト計算書 (目的別経常行政コスト)		貸借対照表 (有形固定資産)		行政コスト 対公共資産 比率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
生活インフラ・国土保全	2,135,400	13.6%	49,875,183	62.6%	4.3%
教 育	1,951,612	12.5%	19,853,008	24.9%	9.8%
福 祉	4,751,106	30.3%	1,336,092	1.7%	355.6%
環境衛生	2,120,188	13.5%	680,511	0.9%	311.6%
産業振興	1,977,766	12.6%	4,812,205	6.0%	41.1%
消 防	717,482	4.6%	1,166,272	1.5%	61.5%
総 務 ・ 議 会	1,658,769	10.6%	1,916,226	2.4%	86.6%
支払利息	330,068	2.1%	—	—	—
回収不能見込計上額	17,281	0.1%	—	—	—
その他行政コスト	6	0.0%	—	—	—
合 計	15,659,678	100.0%	79,639,497	100.0%	19.7%

福祉分野で行政コスト対公共資産比率が極めて高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスが児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの給付サービスが中心で、有形固定資産に依らない行政サービスを行っていることが原因です。このように行政目的ごとの比率はかなりばらつきますが、全体では10～30%の間が平均的比率とされています。

## 行政コスト計算書の用語解説

用 語	解 説
<b>人にかかるコスト</b>	
人件費	職員の給与・各種手当等から退職手当と前年度賞与引当金を控除した額 ＜人件費－退職手当－前年度貸借対照表の賞与引当金＞
退職手当引当金繰入等	当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額 ＜(当該年度末退職手当引当金－当該年度末退職手当組合積立金) －(前年度末退職手当引当金－前年度末退職手当組合積立金)＋当該年度退職手当組合負担金＞
賞与引当金繰入等	当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額 ＜当該年度貸借対照表の賞与引当金＞
<b>物にかかるコスト</b>	
物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品・備品等の購入費、光熱水費、委託料、旅費等
維持修繕費	施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる金額
<b>移転支出的なコスト</b>	
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費
補助金等	各種団体等への負担金及び補助金等。庁舎等の火災保険料、公用車の自動車損害保険料等の保険料等。
他会計等への支出額	特別会計等の他会計に対する財政支援(繰出金)に係る経費
他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」への当該年度支出額
<b>その他のコスト</b>	
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額 ＜不納欠損額＋回収不能見込額－前年度回収不能見込額＞
その他行政コスト	災害の復旧に要したコストや長期未払金及び未払金にかかるコスト
<b>経常収益</b>	
使用料	施設等を利用した際に徴収する金額の収入額
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行等の公の役務の提供に対し徴収する金額の収入額
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、経常収益(使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金)を差し引いたもの

## 行政コスト計算書

(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

### 【経常行政コスト】

		総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他行政コ スト
1	(1) 人件費	2,264,903	14.5%	156,192	371,263	262,784	137,868	130,684	389,496	706,380	110,236	-	-	0
	(2) 退職手当引当金繰入等	241,808	1.5%	13,046	37,502	25,451	13,417	12,637	37,547	91,515	10,693	-	-	0
	(3) 賞与引当金繰入額	173,571	1.1%	9,365	26,919	18,268	9,630	9,071	26,952	65,690	7,676	-	-	0
	小計	2,680,282	17.1%	178,603	435,684	306,503	160,915	152,392	453,995	863,585	128,605	-	-	0
2	(1) 物件費	2,226,692	14.2%	90,994	908,324	208,847	330,148	137,084	84,025	463,326	3,938	-	-	6
	(2) 維持補修費	91,231	0.6%	56,576	24,262	1,163	1,060	1,558	0	6,612	0	-	-	-
	(3) 減価償却費	2,509,134	16.0%	1,282,768	478,608	95,112	53,426	397,019	130,893	63,566	7,742	-	-	0
	小計	4,827,057	30.8%	1,430,338	1,411,194	305,122	384,634	535,661	214,918	533,504	11,680	-	-	6
3	(1) 社会保障給付	2,744,668	17.5%	-	38,681	2,638,679	67,308	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 補助金等	1,667,644	10.6%	8,104	66,053	268,481	784,910	404,429	46,816	86,737	2,114	-	-	0
	(3) 他会計等への支出金	1,970,064	12.6%	269,300	0	1,029,961	666,657	4,146	0	0	0	-	-	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,422,614	9.1%	249,055	0	202,360	55,764	881,138	1,753	32,544	0	-	-	0
	小計	7,804,990	49.8%	526,459	104,734	4,139,481	1,574,639	1,289,713	48,569	119,281	2,114	-	-	0
4	(1) 支払利息	330,068	2.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	330,068	-	-
	(2) 回収不能見込計上額	17,281	0.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,281	-
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
	小計	347,349	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	330,068	17,281	0
経常行政コスト a		15,659,678	-	2,135,400	1,951,612	4,751,106	2,120,188	1,977,766	717,482	1,516,370	142,399	330,068	17,281	6
(構成比率)		-	-	13.6%	12.5%	30.3%	13.5%	12.6%	4.6%	9.7%	0.9%	2.1%	0.1%	0.0%

### 【経常収益】

														一般財源振替 額	
1	使用料・手数料等 b	219,334	-	24,786	28,229	29,111	15,410	1,432	619	29,629	0	0	-	0	90,118
2	分担金・負担金・寄附金 c	445,915	-	6,319	100	265,503	7,120	155,696	0	10,876	0	0	-	0	301
経常収益合計 (b + c) d		665,249	-	31,105	28,329	294,614	22,530	157,128	619	40,505	0	0	-	0	90,419
d/a		4.2%	-	1.5%	1.5%	6.2%	1.1%	7.9%	0.1%	2.7%	0.0%	0.0%	-	0.0%	-

(差引) 純経常行政コスト a - d		14,994,429	-	2,104,295	1,923,283	4,456,492	2,097,658	1,820,638	716,863	1,475,865	142,399	330,068	17,281	6△	90,419
---------------------	--	------------	---	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---------	--------	----	--------

## 行政コスト計算書

(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：千円)

### 【経常行政コスト】

		総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他行政コ スト
1	(1) 人件費	2,379,757	15.3%	183,108	421,259	241,617	161,412	126,999	398,640	748,500	98,222	-	-	0
	(2) 退職手当引当金繰入等	144,816	0.9%	8,289	23,651	13,293	8,947	6,959	21,789	56,468	5,420	-	-	0
	(3) 賞与引当金繰入額	180,666	1.2%	10,341	29,506	16,584	11,162	8,682	27,183	70,447	6,761	-	-	0
	小計	2,705,239	17.4%	201,738	474,416	271,494	181,521	142,640	447,612	875,415	110,403	-	-	0
2	(1) 物件費	2,138,324	13.8%	85,737	816,954	201,193	382,309	39,186	106,879	501,349	4,711	-	-	6
	(2) 維持補修費	88,719	0.6%	51,974	23,929	1,355	1,922	2,886	0	6,653	0	-	-	-
	(3) 減価償却費	2,509,994	16.2%	1,255,337	462,437	95,259	54,594	415,733	135,079	80,595	10,960	-	-	0
	小計	4,737,037	30.5%	1,393,048	1,303,320	297,807	438,825	457,805	241,958	588,597	15,671	-	-	6
3	(1) 社会保障給付	2,105,114	13.6%	-	34,513	2,009,016	61,585	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 補助金等	2,409,952	15.5%	10,594	68,891	287,655	852,167	194,899	48,911	945,611	1,224	-	-	0
	(3) 他会計等への支出金	1,829,013	11.8%	253,912	0	961,809	609,281	4,011	0	0	0	-	-	0
	(4) 他団体への公共資産整備補 助金等	1,335,717	8.6%	179,210	4,202	73,499	53,436	1,014,546	0	10,824	0	-	-	0
	小計	7,679,796	49.5%	443,716	107,606	3,331,979	1,576,469	1,213,456	48,911	956,435	1,224	-	-	0
4	(1) 支払利息	363,192	2.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	363,192	-	-
	(2) 回収不能見込計上額	23,752	0.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,752	-
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
	小計	386,944	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	363,192	23,752	0
経常行政コスト a		15,509,016	-	2,038,502	1,885,342	3,901,280	2,196,815	1,813,901	738,481	2,420,447	127,298	363,192	23,752	6
(構成比率)		-	-	13.1%	12.2%	25.2%	14.2%	11.7%	4.8%	15.6%	0.8%	2.3%	0.2%	0.0%

### 【経常収益】

														一般財源振替 額	
1	使用料・手数料等 b	310,959	-	26,883	29,042	29,426	96,234	1,359	730	29,372	0	0	-	0	97,913
2	分担金・負担金・寄附金 c	301,055	-	10,166	4,683	274,280	0	11,426	0	0	0	0	-	0	500
経常収益合計 ( b + c ) d		612,014	-	37,049	33,725	303,706	96,234	12,785	730	29,372	0	0	-	0	98,413
d / a		3.9%	-	1.8%	1.8%	7.8%	4.4%	0.7%	0.1%	1.2%	0.0%	0.0%	-	0.0%	-

(差引) 純経常行政コスト a - d		14,897,002	-	2,001,453	1,851,617	3,597,574	2,100,581	1,801,116	737,751	2,391,075	127,298	363,192	23,752	6△	98,413
---------------------	--	------------	---	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---------	--------	----	--------

## 行政コスト計算書（住民一人当たり）

（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

### 【経常行政コスト】

（単位：円）

		総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他行政コ スト
1	(1) 人件費	46,569	14.5 %	3,212	7,634	5,403	2,835	2,687	8,009	14,524	2,267	-	-	0
	(2) 退職手当引当金繰入等	4,972	1.5 %	268	771	523	276	260	772	1,882	220	-	-	0
	(3) 賞与引当金繰入額	3,569	1.1 %	193	553	376	198	187	554	1,351	158	-	-	0
	小計	55,110	17.1 %	3,672	8,958	6,302	3,309	3,133	9,335	17,756	2,644	-	-	0
2	(1) 物件費	45,784	14.2 %	1,871	18,676	4,294	6,788	2,819	1,728	9,527	81	-	-	0
	(2) 維持補修費	1,876	0.6 %	1,163	499	24	22	32	0	136	0	-	-	-
	(3) 減価償却費	51,591	16.0 %	26,375	9,841	1,956	1,099	8,163	2,691	1,307	159	-	-	0
	小計	99,251	30.8 %	29,410	29,016	6,274	7,909	11,014	4,419	10,970	240	-	-	0
3	(1) 社会保障給付	56,434	17.5 %	-	795	54,255	1,384	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 補助金等	34,289	10.6 %	167	1,358	5,520	16,139	8,316	963	1,783	43	-	-	0
	(3) 他会計等への支出金	40,507	12.6 %	5,537	0	21,177	13,707	85	0	0	0	-	-	0
	(4) 他団体への公共資産整備補 助金等	29,251	9.1 %	5,121	0	4,161	1,147	18,117	36	669	0	-	-	0
	小計	160,481	49.8 %	10,825	2,153	85,113	32,377	26,518	999	2,453	43	-	-	0
4	(1) 支払利息	6,787	2.1 %	-	-	-	-	-	-	-	-	6,787	-	-
	(2) 回収不能見込計上額	355	0.1 %	-	-	-	-	-	-	-	-	-	355	-
	(3) その他行政コスト	0	0.0 %	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
	小計	7,142	2.2 %	0	0	0	0	0	0	0	0	6,787	355	0
経常行政コスト a		321,984	-	43,907	40,128	97,689	43,594	40,665	14,752	31,179	2,928	6,787	355	0
(構成比率)		-	-	13.6 %	12.5 %	30.3 %	13.5 %	12.6 %	4.6 %	9.7 %	0.9 %	2.1 %	0.1 %	0.0 %

### 【経常収益】

														一般財源振替 額	
1	使用料・手数料等 b	4,510	-	510	580	599	317	29	13	609	0	0	-	0	1,853
2	分担金・負担金・寄附金 c	9,169	-	130	2	5,459	146	3,201	0	224	0	0	-	0	6
経常収益合計 ( b + c ) d		13,678	-	640	582	6,058	463	3,231	13	833	0	0	-	0	1,859
d / a		4.2 %	-	1.5 %	1.5 %	6.2 %	1.1 %	7.9 %	0.1 %	2.7 %	0.0 %	0.0 %	-	0.0 %	-

(差引) 純経常行政コスト a - d		308,305	-	43,267	39,545	91,631	43,131	37,435	14,740	30,346	2,928	6,787	355	0△	1,859
---------------------	--	---------	---	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------	-------	-----	----	-------

(注1) 平成22年度末人口（平成23年3月31日現在） 48,635人 (注2) 計と内訳は端数で一致しない場合があります。

## 行政コスト計算書（住民一人当たり）

（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

### 【経常行政コスト】

（単位：円）

		総額	(構成比率)	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込 計上額	その他行政コ スト
1	(1) 人件費	48,456	15.3%	3,728	8,578	4,920	3,287	2,586	8,117	15,241	2,000	-	-	0
	(2) 退職手当引当金繰入等	2,949	0.9%	169	482	271	182	142	444	1,150	110	-	-	0
	(3) 賞与引当金繰入額	3,679	1.2%	211	601	338	227	177	553	1,434	138	-	-	0
	小計	55,083	17.4%	4,108	9,660	5,528	3,696	2,904	9,114	17,825	2,248	-	-	0
2	(1) 物件費	43,540	13.8%	1,746	16,635	4,097	7,784	798	2,176	10,208	96	-	-	0
	(2) 維持補修費	1,806	0.6%	1,058	487	28	39	59	0	135	0	-	-	-
	(3) 減価償却費	51,108	16.2%	25,561	9,416	1,940	1,112	8,465	2,750	1,641	223	-	-	0
	小計	96,454	30.5%	28,365	26,538	6,064	8,935	9,322	4,927	11,985	319	-	-	0
3	(1) 社会保障給付	42,864	13.6%	-	703	40,907	1,254	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 補助金等	49,071	15.5%	216	1,403	5,857	17,352	3,968	996	19,254	25	-	-	0
	(3) 他会計等への支出金	37,242	11.8%	5,170	0	19,584	12,406	82	0	0	0	-	-	0
	(4) 他団体への公共資産整備補 助金等	27,197	8.6%	3,649	86	1,497	1,088	20,658	0	220	0	-	-	0
	小計	156,373	49.5%	9,035	2,191	67,844	32,099	24,708	996	19,475	25	-	-	0
4	(1) 支払利息	7,395	2.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	7,395	-	-
	(2) 回収不能見込計上額	484	0.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	484	-
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	0
	小計	7,879	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	7,395	484	0
経常行政コスト a		315,789	-	41,507	38,389	79,436	44,731	36,934	15,037	49,284	2,592	7,395	484	0
(構成比率)		-	-	13.1%	12.2%	25.2%	14.2%	11.7%	4.8%	15.6%	0.8%	2.3%	0.2%	0.0%

### 【経常収益】

														一般財源振替 額	
1	使用料・手数料等 b	6,332	-	547	591	599	1,959	28	15	598	0	0	-	0	1,994
2	分担金・負担金・寄附金 c	6,130	-	207	95	5,585	0	233	0	0	0	0	-	0	10
経常収益合計 ( b + c ) d		12,462	-	754	687	6,184	1,959	260	15	598	0	0	-	0	2,004
d / a		3.9%	-	1.8%	1.8%	7.8%	4.4%	0.7%	0.1%	1.2%	0.0%	0.0%	-	0.0%	-

(差引) 純経常行政コスト a - d		303,327	-	40,753	37,702	73,252	42,771	36,674	15,022	48,686	2,592	7,395	484	0△	2,004
---------------------	--	---------	---	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------	-------	-----	----	-------

(注1) 平成21年度末人口（平成22年3月31日現在） 49,112人 (注2) 計と内訳は端数で一致しない場合があります。

## 4 純資産変動計算書について

## 4 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

貸借対照表の項でも述べましたが、純資産とは市が保有する資産のうち、現在までの世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。

そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、現役世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。

例えば、純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを楽しむ一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。

逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を備蓄したことを意味するもので、将来世代の負担は軽減されたといえます。

### 《純資産変動計算書》

単位：千円

	平成22年度	平成21年度	差額
期首純資産残高	67,358,894	66,897,103	461,791
純経常行政コスト	△ 14,994,429	△ 14,897,002	△ 97,427
財源調達			
一般財源			
地方税	6,929,780	7,045,002	△ 115,222
地方交付税	3,295,977	2,997,085	298,892
その他行政コスト充当財源	1,624,185	1,661,953	△ 37,768
経常国県補助金等受入	2,845,578	3,263,983	△ 418,405
建設国県補助金等受入	617,750	405,544	212,206
臨時損益	△ 36,425	△ 5,251	△ 31,174
資産評価替えによる変動額	123,087	△ 9,523	132,610
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	67,764,397	67,358,894	405,503

## (1) 純経常行政コストと財源

純資産変動計算書には、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストが転記されています。

行政コスト計算書では、経常行政コストに対して直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料・手数料・分担金・負担金等）のみを財源として充てているため、収入充当分を除いた平成22年度の純経常行政コストは約150億円でした。

一方、純資産変動計算書では、純経常行政コストに対して経常的な収入（一般財源及び経常国県補助金等受入）が、どの程度調達できているかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どの程度賄われているのかを確認することができます。

平成22年度は、純経常行政コスト約150億円に対して、地方税等の経常的な収入が約147億円であるため、全ての純経常行政コストを経常的な収入では賄えていないことがわかります。

地方税等の一般財源が、行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上されるのは、一般財源は経常的な行政サービスの財源となるだけでなく、公共資産の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられることから、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である市民のみなさまは自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

一般財源の内訳を前年度と比較すると、地方税が約1億1千万円減少しており、景気低迷の影響があらわれています。

また、行政コスト計算書に計上されていない国県補助金等は、純資産変動計算書に計上されていますが、国県補助金等受入の総額は前年度と比較して約2億1千万円減額しています。これは、平成21年度のみ実施された定額給付金をはじめとした国の経済対策等によるものです。平成22年度の純経常行政コストは前年度と比較して増える一方、一般財源である地方税等の収入は減っておりますが、それらが地方交付税等の増によって補われた結果、純資産の増加額は約4億1千万円となり、期末純資産残高は約677億6千万円となっています。

## (2) 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

具体的には、災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失及び損失補償等引当金等が、これに該当します。平成22年度は、災害復旧事業費として約3千万円（マイナス要因）を計上しています。

## (2) 資産評価替えによる変動額

貸借対照表において、売却可能資産を時価評価することにより、評価替えによる増減が生じます。平成22年度は、約1億2千万円の増加分を計上しています。これは、売却可能資産に菊川西中学校の元プール用地を計上した影響等によります。

純資産変動計算書の用語解説

用語	解説
公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の公共資産(有形固定資産等)及び投資等(投資及び出資金、基金等)を形成している財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、受益者負担金等の経常収益を差し引いたもの(行政コスト計算書から転記)
一般財源	地方税のように財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
地方税	本市の場合、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び都市計画税
地方交付税	普通交付税及び特別交付税
その他の行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金等の国・県からの交付金等
国県補助金等受入	国もしくは県から交付された補助金等。公共資産の形成に充てられたものと経常行政コストに充てられたものに分割して計上する。
投資損失	投資及び出資金の時価もしくは実質価額の下落による損失
損失補償等引当金繰入等	市が損失補償を行った場合における地方公社や第三セクター等の債務のうち、履行すべき額が確定していない損失補償に対して計上すべき引当金による財源の移動
科目振替	純資産を形成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を形成するために投入された財源の移動
公共資産処分による財源増	土地の売却等の資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金等を形成するために投入された財源の移動
貸付金・出資金等の回収等による財源投入	投資及び出資金、貸付金の回収、基金からの繰入等による財源の移動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産形成の財源からその他一般財源等への振替
地方債償還に伴う財源振替	地方債を償還したことによるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等への財源の振替
資産評価替えによる財源増	貸借対照表で、売却可能資産を時価評価したことによる、評価額の変動によるもの

## 純資産変動計算書

(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	67,358,894	12,033,750	67,138,505	△ 11,976,246	162,885
純経常行政コスト	△ 14,994,429			△ 14,994,429	
一般財源					
地方税	6,929,780			6,929,780	
地方交付税	3,295,977			3,295,977	
その他行政コスト充当財源	1,624,185			1,624,185	
補助金等受入	3,463,328	617,750		2,845,578	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 26,303			△ 26,303	
公共資産除売却損益	△ 10,122			△ 10,122	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金	0			0	
その他の臨時損益	0			0	
債務保証損失、損失補償額	0			0	
退職金支払額	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		1,052,383	△ 1,052,383	
公共資産処分による財源増	0	0	0	59,102	△ 59,102
貸付金・出資金等への財源投入	0		574,610	△ 574,610	
貸付金・出資金等の回収などによる財源増	0	0	△ 547,669	547,669	
減価償却による財源増	0	△ 469,081	△ 2,040,053	2,509,134	0
地方債償還に伴う財源振替	0		1,649,383	△ 1,649,383	
資産評価替えによる変動額	123,087				123,087
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
<b>期末純資産残高</b>	<b>67,764,397</b>	<b>12,182,419</b>	<b>67,827,159</b>	<b>△ 12,472,051</b>	<b>226,870</b>

## 純資産変動計算書

(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	66,897,103	12,106,402	65,572,742	△ 10,954,449	172,408
純経常行政コスト	△ 14,897,002			△ 14,897,002	
一般財源					
地方税	7,045,002			7,045,002	
地方交付税	2,997,085			2,997,085	
その他行政コスト充当財源	1,661,953			1,661,953	
補助金等受入	3,669,527	405,544		3,263,983	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 5,252			△ 5,252	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金	0			0	
その他の臨時損益	1			1	
債務保証損失、損失補償額	0			0	
退職金支払額	0			0	
基金における端数処理に伴う調整額	1			1	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		1,256,274	△ 1,256,274	
公共資産処分による財源増	0	0	△ 73,002	73,002	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		885,909	△ 885,909	
貸付金・出資金等の回収などによる財源増	0	0	△ 544,904	544,904	
減価償却による財源増	0	△ 478,196	△ 2,031,798	2,509,994	0
地方債償還に伴う財源振替	0		2,073,284	△ 2,073,284	
資産評価替えによる変動額	△ 9,523				△ 9,523
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
<b>期末純資産残高</b>	<b>67,358,894</b>	<b>12,033,750</b>	<b>67,138,505</b>	<b>△ 11,976,246</b>	<b>162,885</b>

## 5 資金収支計算書について

## 5 資金収支計算書について

資金収支計算書は、市の支出（歳出）をその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させたものが資金収支計算書です。

このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが、わかりやすくなります。

会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は【貸借対照表の 3 流動資産 (1)現金預金 ③歳計現金】と一致します。

### 《資金収支計算書》

単位：千円

	平成22年度	平成21年度	差額
<b>1 経常的収支</b>	4,685,653	5,141,939	△ 456,286
経常的支出 A	11,404,029	11,671,467	△ 267,438
経常的収入 B	16,089,682	16,813,406	△ 723,724
<b>2 公共資産整備収支</b>	△ 2,316,498	△ 2,249,421	△ 67,077
公共資産整備支出 C	3,637,006	3,960,178	△ 323,172
公共資産整備収入 D	1,320,508	1,710,757	△ 390,249
<b>3 投資・財務的収支</b>	△ 2,348,313	△ 2,795,405	447,092
投資・財務的支出 E	2,975,675	3,375,104	△ 399,429
投資・財務的収入 F	627,362	579,699	47,663
当初収支 H-G= I	20,842	97,113	△ 76,271
支出合計 A+C+E= G	18,016,710	19,006,749	△ 990,039
収入合計 B+D+F= H	18,037,552	19,103,862	△ 1,066,310
期首資金残高(前年度繰越金) J	668,299	571,186	97,113
期末資金残高 (I+J)	689,141	668,299	20,842

経常的収支 … 人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)など、市政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの

公共資産形成収支 … 道路、学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源

投資・財務的収支 … 投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債(元金)の償還額などの経費及びその財源

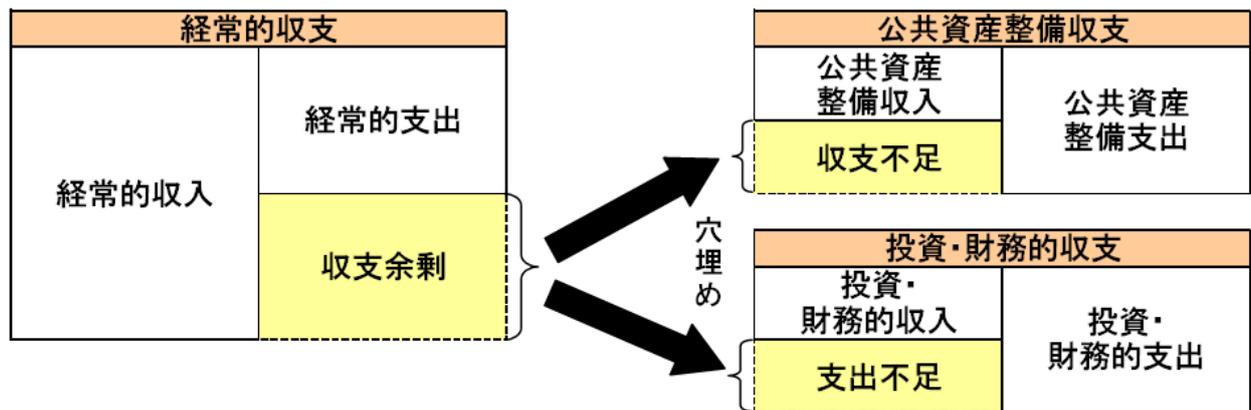
本市の資金収支計算書では、経常的な行政サービスに伴う現金収支である「経常的収支」は黒字で問題はありませんが、この黒字の額が減少するほど、現在の行政サービスを続けていく余裕が失われていくこととなります。

経常的収支は約46億9千万円の黒字であり、前年度と比較すると、黒字額が約4億6千万円減少しています。内訳を見ると、経常的支出は、社会保障給付が約6億9千万円の増となった一方、人件費が約1億5千万円の減、平成21年度に実施された定額給付金支給の影響により補助金等が約7億4千万円の減等の要因により、前年度と比較して約4億6千万円減少しています。

一方、経常的収入は、地方交付税が約3億円の増、分担金・負担金・寄付金が約1億5千万円の増となった一方、国県補助金等が約2億6千万円の減、基金の取崩しが約10億円の減になり、前年度と比較して約4億2千万円の減少となりました。

「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」は赤字(△7千万円)ですが、建設事業や地方債の償還には大きな資金が必要となるため、「経常的収支」での黒字分、すなわち一般財源を充てて賄っています。

### 《資金収支計算書での資金の流れ》



平成22年度の資金収支計算書を概観すると、収入の合計(H)が約180億4千万円であるのに対し、支出の合計(G)が約180億2千万円であったため、当期収支は約2千万円の黒字でした。

そのため、期首資金残高(前年度繰越金)の約6億7千万円と当期収支で黒字の約2千万円を合わせた約6億9千万円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

また、53頁記載の基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、政策のために必要となる費用が、その時点の税込でどこまで賄われているかを示す指標です。公債の元利償還金を除いた歳出と公債発行収入を除いた歳入のバランスに着目し、値がプラスの数字であれば、経費が税込などで賄われていることを意味しています。

歳出が税込を大きく上回り、基礎的財政収支が赤字の状況が続けば、債務残高増加の一途をたどります。逆に十分な黒字が続けば、債務残高は減少します。

そのため、基礎的財政収支の改善は財政健全化の第一歩とされています。

本市では、収入の方が支出よりも多く(約10億円)、健全といえます。しかしながら、経常的収入には国庫支出金、県支出金、地方交付税といった外部からの移転収入が

含まれています。その割合が大きい程、外部の影響を受けやすくなるので、自己財源の比率を高めることにより安定化を図っていく必要があります。

《基礎的財政収支(プライマリーバランス)》

歳入	歳出
借入金	債務の償還費
	利払い費
税金など	政策に必要な経費

基礎的財政収支(黒字)

# 資金収支計算書

(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,722,112
物件費	2,226,692
社会保障給付	2,744,668
補助金等	1,667,644
支払利息	330,068
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,595,311
その他支出	117,534
支出合計	11,404,029
地方税	6,924,772
地方交付税	3,295,977
国県補助金等	2,704,120
使用料・手数料	160,124
分担金・負担金・寄附金	431,526
諸収入	417,905
地方債発行額	1,004,800
基金取崩額	9,818
その他収入	1,140,640
収入合計	16,089,682
経常的収支額	4,685,653

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,104,638
公共資産整備補助金等支出	1,422,614
他会計等への建設費充当財源繰出支出	109,754
支出合計	3,637,006
国県補助金等	719,883
地方債発行額	528,600
基金取崩額	0
その他収入	72,025
収入合計	1,320,508
公共資産整備収支額	△ 2,316,498

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	448,470
基金積立金	415,441
定額運用基金への繰出支出	36
他会計等への公債費充当財源繰出支出	326,748
地方債償還額	1,784,980
支出合計	2,975,675
国県補助金等	39,325
貸付金回収額	449,519
基金取崩額	0
地方債発行額	13,800
公共資産等売却収入	60,346
その他収入	64,372
収入合計	627,362
投資・財務的収支額	△ 2,348,313

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	20,842
期首歳計現金残高	668,299
期末歳計現金残高	689,141

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は 2,000,000千円 です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 56千円 です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	18,425,976 千円
繰越金	△ 388,424 千円
地方債発行額	△ 1,547,200 千円
財政調整基金等取崩額	△ 0 千円
支出総額	△ 18,016,710 千円
地方債元利償還額	2,114,992 千円
財政調整基金等積立額	412,109 千円
基礎的財政収支	<u>1,000,743 千円</u>

# 資金収支計算書

(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,872,922
物件費	2,138,324
社会保障給付	2,105,114
補助金等	2,409,952
支払利息	363,192
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,687,992
その他支出	93,971
支出合計	11,671,467
地方税	6,977,286
地方交付税	2,997,085
国県補助金等	2,964,516
使用料・手数料	252,726
分担金・負担金・寄附金	279,616
諸収入	442,508
地方債発行額	697,000
基金取崩額	1,010,115
その他収入	1,192,554
収入合計	16,813,406
経常的収支額	5,141,939

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,518,301
公共資産整備補助金等支出	1,335,717
他会計等への建設費充当財源繰出支出	106,160
支出合計	3,960,178
国県補助金等	704,988
地方債発行額	976,200
基金取崩額	0
その他収入	29,569
収入合計	1,710,757
公共資産整備収支額	△ 2,249,421

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	428,228
基金積立金	476,604
定額運用基金への繰出支出	111
他会計等への公債費充当財源繰出支出	317,915
地方債償還額	2,152,246
支出合計	3,375,104
国県補助金等	23
貸付金回収額	431,401
基金取崩額	0
地方債発行額	3,000
公共資産等売却収入	75,233
その他収入	70,042
収入合計	579,699
投資・財務的収支額	△ 2,795,405

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	97,113
期首歳計現金残高	571,186
期末歳計現金残高	668,299

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は 2,000,000千円 です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 189千円 です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	19,426,644 千円
繰越金	△ 322,782 千円
地方債発行額	△ 1,676,200 千円
財政調整基金等取崩額	△ 1,005,591 千円
支出総額	△ 19,006,749 千円
地方債元利償還額	2,515,249 千円
財政調整基金等積立額	471,227 千円
基礎的財政収支	<u>401,798 千円</u>